

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和8年8月17日

独立行政法人日本学術振興会
理事長 杉野 剛

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本件は、外部のサーバサービスを利用することで、独立行政法人日本学術振興会（以下、「振興会」という。）外への情報の送受信を行う、ファイル転送システムである。同システムの移行作業に問題が生じた場合、振興会の事務・業務に影響するだけでなく、脆弱性を要因とする攻撃を受けた場合には、個人情報等のデータを窃取される被害にも繋がりがねない。

加えて、業務基盤システムに合致した認証、URLの設定、フォルダー構成とするための初期設定・移行作業を確実に実施するよう、現行の業務基盤システムへの深い理解が求められる。そのため、本システムおよび、振興会の業務基盤システムを把握し、セキュリティの維持・向上に必要な施策を理解している業者が必要となる。

現業務基盤システムの運用・保守を担うネットワンシステムズ株式会社は、現環境の構成を熟知する唯一のベンダーである。具体的には、2024年より導入した「Box」の構築作業、「Box」ライセンスの増加変更等の対応実績があり、現業務基盤システムに沿う形で設定・移行作業を実施することができる唯一の業者である。

以上の理由から、特定事業者を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該特定事業者以外の者で下記の応募要件を満たし本調達の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施する。

公募の結果、「4. 公募要件」を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者との契約手続きに移行する。公募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札に移行する。

2. 調達概要

- (1) 調達件名 クラウドストレージサービスライセンス一式
- (2) 調達内容 仕様書のとおり
- (3) 契約期間 契約締結日から令和10年1月15日（予定）まで

3. 調達目的

振興会では、主に電子メールの添付ファイルによる、標的型メール攻撃や情報漏洩のリスクを大幅に低減するため、外部とのファイル共有サービスとしてクラウドストレージサービス「Box」を使用している。

本調達は、振興会がファイル共有サービスで利用する「Box」について、次年度分のライセンスの調達を行うものである。

4. 公募要件

- (1) 基本的要件
 - ① 振興会契約規則第4条に規定する競争参加者の制限に係る事項に該当しない者であること。
 - ② 振興会から取引停止措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (2) 受注者の条件
 - ① 本作業遂行において、本会と日本語により円滑かつ適切なコミュニケーションが図れること。
 - ② 本作業の円滑な遂行に必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、本作業の目標達成、計画遂行に必要な組織、要員、設備及び施設を有していること。
 - ③ 仕様書に記載されている内容を迅速かつ正確に遂行できること。
 - ④ 情報セキュリティマネジメントや、個人情報保護の観点から、業務を行う部門がISMS（JISQ 27001(ISO/IEC 27001)）に対応している、ないしはIPAの「情報セキュリティ対策ベンチマーク」の平均値が4点以上であること。また、プライバシーマーク（JISQ 15001）を取得していること。

5. 公募要件を満たす意思表示

本公募に応募しようとする者（以下「応募者」という。）は、「参加意思確認書」及び「公募要件を満たせる者であることを証明するための資料」（以下「応募資料」という。）を作成し、それぞれ指定された期限までに提出すること。

なお、応募資料の様式は任意とするが、記載内容については公募説明書の別紙「応募資料について」のとおり、「4. 公募要件」を満たすことが明らかとなる形式で記載すること。また、応募資料は、代表取締役印を押印する等の方法により応募者の組織の意思決定が確認できる書類とすること。

6. 別冊資料

公募説明書による。

7. 手続等

(1) 担当部署等

〒102-0083 東京都千代田区麹町五丁目3番1号
独立行政法人日本学術振興会 総務部会計課契約・経理室 契約・管理係
電話：03-3263-5192
Email:keiyaku@jsps.go.jp

(2) 仕様書、公募説明書等の交付期間、場所及び方法

本公示の日からPDFファイルで交付する。必要な者は、keiyaku@jsps.go.jpあてに、件名【「クラウドストレージサービスライセンス一式（物品・役務53）公募説明書希望」と記載のうえ、本文に①会社名、②所在地、③担当者名、④電話番号、⑤Eメールアドレスを記載し送信すること。

(3) 関連資料閲覧について

閲覧資料なし。

(4) 公募説明会の日時及び場所について

実施致しません。

(5) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和8年8月28日（金）17時00分までに、公募説明書に添付された「参加意思確認書」の様式を用いて、上記(1)の担当部署に持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）により提出すること。

※上記期限までに提出がなかった場合、又は参加意思確認書の記載内容等に不備があった場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

(6) 応募資料の提出期限、場所及び方法

上記(5)の期限までに有効な参加意思確認書を提出した者は、応募資料を令和8年9月7日（月）17時00分までに上記(1)の部署に持参により提出すること。（正本1部、副本3部）

※上記期限までに提出がなかった場合は、応募資料は無効とする。

(7) 審査

上記(5)及び(6)の手続きを経た有効な応募資料について振興会において審査する。審査の結果、公募要件を満たす応募者がある場合は、一般競争入札に移行するものとし、入札公告については、後日応募者全員に通知する。

(8) 審査結果の通知

応募資料の審査において公募要件を満たした者にはその旨通知する。応募資料の審査において公募要件を満たさなかった者については、理由を付してその旨通知する。

(9) その他

- ①参加意思確認書及び応募資料の作成及び提出に係る費用は応募者の負担とする。
- ②提出された参加意思確認書及び応募資料は、本公募の審査以外に応募者に無断で使用しない。
- ③一旦受理した参加意思確認書及び応募資料は返却しない。
- ④一旦受理した参加意思確認書及び応募資料の差し替え及び再提出は認めない。ただし、応募資料の内容について振興会から問い合わせを行うことがある。
- ⑤参加意思確認書に虚偽の記載をした場合は、当該参加意思確認書は無効とする。

8. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 国の全省庁統一資格（全省庁統一資格）を有していない者も参加意思確認書を提出できるが、本件が一般競争入札に移行する場合には、入札公告に示す提出日まで、参加に必要な資格の種類及び等級の一般競争参加資格を取得しなければならない。

(3) 情報提供にかかる協力依頼及び当該情報の公開

本件について、振興会と一定の関係を有する者と契約する場合には、振興会から契約者への再就職状況及

び振興会と契約者との間の取引の状況等について情報提供を求めることがあるので協力すること。また、提供を受けた情報の一部については振興会のホームページにて掲載を行うことがある。※「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づく措置。

以上